(財)財務会計基準機構会員

# 平成21年3月期 決算短信

平成21年5月14日

上場会社名　株式会社カカクコム　　上場取引所　東
コード番号　2371　URL　http://kakaku.com
代表者　（役職名）代表取締役社長　（氏名）田中　実
問合せ先責任者（役職名）上席執行役員管理本部長　（氏名）平井　裕文　TEL 03-5805-7511
定時株主総会開催予定日　平成21年6月24日　配当支払開始予定日　平成21年6月25日
有価証券報告書提出予定日　平成21年6月24日

（百万円未満切捨て）

1. 21年3月期の連結業績（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

(1) 連結経営成績　（%表示は対前期増減率）

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 21年3月期 | 9,713 | 39.9 | 3,914 | 104.4 | 3,936 | 103.9 | 2,271 | 73.8 |
| 20年3月期 | 6,941 | 42.0 | 1,915 | 47.3 | 1,930 | 48.0 | 1,307 | 52.6 |

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | 自己資本当期純利益率 | 総資産経常利益率 | 売上高営業利益率 |
|---|---|---|---|---|---|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 21年3月期 | 7,915.53 | 7,877.96 | 38.8 | 35.2 | 40.3 |
| 20年3月期 | 9,130.17 | 9,113.87 | 32.1 | 26.0 | 27.6 |

（参考）持分法投資損益　21年3月期　—百万円　20年3月期　—百万円

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 21年3月期 | 12,938 | 7,126 | 54.0 | 24,332.48 |
| 20年3月期 | 9,442 | 4,823 | 49.9 | 32,862.50 |

（参考）自己資本　21年3月期　6,992百万円　20年3月期　4,709百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動によるキャッシュ・フロー | 投資活動によるキャッシュ・フロー | 財務活動によるキャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物期末残高 |
|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 21年3月期 | 2,956 | △363 | 6 | 5,939 |
| 20年3月期 | 1,794 | 10 | △41 | 3,339 |

2. 配当の状況

| | 1株当たり配当金 | | | | | 配当金総額（年間） | 配当性向（連結） | 純資産配当率（連結） |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| （基準日） | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 年間 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 20年3月期 | — | 0.00 | — | 900.00 | 900.00 | 128 | 9.9 | 3.2 |
| 21年3月期 | — | 0.00 | — | 1,200.00 | 1,200.00 | 344 | 15.2 | 5.8 |
| 22年3月期（予想） | — | 0.00 | — | 1,500.00 | 1,500.00 | | 15.2 | |

3. 22年3月期の連結業績予想（平成21年4月1日～平成22年3月31日）

（%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率）

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期連結累計期間 | 5,000 | 14.8 | 1,900 | 15.1 | 1,900 | 14.2 | 1,100 | 15.3 | 3,827.98 |
| 通期 | 12,000 | 23.5 | 4,900 | 25.2 | 4,900 | 24.5 | 2,840 | 25.0 | 9,883.14 |

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

新規 —社 （社名 ） 除外 —社 （社名 ）

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）詳細は、24ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 21年3月期 287,358株 20年3月期 143,319株

② 期末自己株式数 21年3月期 0株 20年3月期 0株

（注）1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、31ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

(1) 個別経営成績 （%表示は対前期増減率）

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 21年3月期 | 8,515 | 41.3 | 3,755 | 108.4 | 3,770 | 107.7 | 2,230 | 64.5 |
| 20年3月期 | 6,026 | 37.1 | 1,802 | 36.0 | 1,815 | 36.4 | 1,356 | 61.5 |

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 |
|---|---|---|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 21年3月期 | 7,770.85 | 7,733.96 |
| 20年3月期 | 9,473.16 | 9,456.25 |

(2) 個別財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 21年3月期 | 8,986 | 6,816 | 75.9 | 23,721.20 |
| 20年3月期 | 6,044 | 4,575 | 75.7 | 31,926.61 |

（参考） 自己資本 21年3月期 6,816百万円 20年3月期 4,575百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる可能性があります。上記予想に関する事項は添付資料の5ページを参照してください。

2. 当社は、配当方針として、連結配当性向の目安を毎期15%としておりますが、今後の業績の変動等により配当性向及び配当金額等は変動する可能性があります。

3. 当社は、平成20年7月1日付けにて普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。

# 1. 経営成績

## (1) 経営成績に関する分析

（当期の経営成績）

当連結会計年度におけるわが国経済は、サブプライムローンの顕在化に端を発した世界的な経済危機により、深刻な打撃を受け、雇用情勢が急激に悪化する等、極めて厳しい状況で推移いたしました。

一方、当社グループを取り巻く環境におきましては、わが国のインターネット利用者は平成20年12月末時点で対前年比280万人増の9,091万人、人口普及率は対前年比2.3ポイント増の75.3%となり、インターネット利用人口は増加し続けております。ブロードバンド契約数は平成20年12月末時点で3,011万契約となり、初めて3,000万を超えるなど、インターネット利用環境の普及が進んでおります。（総務省調べ）また、わが国のネットビジネスにおけるＢ to Ｃ ＥＣ（消費者向け電子商取引）の市場は、平成20年度で約６兆2,255億円、コンテンツの製作費を除いたインターネット広告市場は約5,752億円と推計され、いずれも前期を上回り、順調な市場の拡大が報告されております。（㈱野村総合研究所調べ)

このような状況のもと、当社グループにおきましては、購買支援サイト『価格.com』を始めとして、グルメ・レストランのクチコミサイト『食べログ』など、複数のグループサイトが月間利用者数及びページビュー数を伸ばす結果となりました。各グループサイトがそれぞれグループ全体の業績を牽引することで、日本を代表するインターネット・メディア・カンパニーとしての地位を確立しつつあります。平成21年３月度における当社グループ運営の各サイト利用状況は、購買支援サイト『価格.com』が月間利用者数約1,792万人、月間総ページビュー数約７億8,864万ページビュー、グルメ・レストランのクチコミサイト『食べログ』が月間利用者数約830万人、月間総ページビュー数約１億4,374万ページビュー、旅行のクチコミサイト『フォートラベル』が月間利用者数約284万人、月間総ページビュー数約2,787万ページビューとなり、グループ全体で月間利用者数約3,270万人、月間総ページビュー数約９億8,473万ページビューとなりました。

以上の結果、当連結会計年度における当社グループの業績は、売上高9,713百万円（前年同期比39.9％増）、営業利益3,914百万円（前年同期比104.4％増）、経常利益3,936百万円（前年同期比103.9％増）、当期純利益は2,271百万円（前年同期比 73.8％増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

① インターネット・メディア事業

当連結会計年度のインターネット・メディア事業売上高は9,166百万円、営業利益は3,823百万円となりました。

集客サポート業務が大幅な増収・増益となり、その他の業務につきましても売上高・利益とも堅調に推移したことから、全体として売上高、営業利益ともに前年同期を大きく上回りました。

［集客サポート業務］

集客サポート業務におきましては、当社運営サイト『価格.com』における価格比較サービスにおきまして、大手家電量販店からの商品出展数が増加したことや、サイトの継続的な改善によりユーザー利便性を向上させたことで、利用者数が増加いたしました。加えて、平成19年10月より本格的に開始いたしましたモール横断検索サービスにおきまして、当期において、提携ショッピングモールの拡大と掲載商

品数の増加を加速させたことや、新機能の追加を行ったことで利用者数が増加いたしました。これにより、掲載料収入・成果報酬がともに順調に増加いたしました。
その結果、当連結会計年度の売上高は2,624百万円（前年同期比107.3％増）となりました。

［広告業務］
広告業務におきましては、当社運営サイト『価格.com』の利用者数増加による媒体力向上により、パソコンメーカーや家電メーカーを中心としたクライアントからの広告出稿が増加いたしました。また、サイト利用者が増加したことで、ページビュー数が増加したことから、リスティング広告が大幅に増加いたしました。加えて、当社運営サイト『食べログ』の広告売上も増加したことから、全体として増収となりました。
その結果、当連結会計年度の売上高は2,483百万円（前年同期比37.2％増）となりました。

［販売サポート業務］
販売サポート業務におきましては、当社運営サイト『価格.com』のプロバイダ比較コンテンツにおきまして、継続的なコンテンツの充実やユーザー利便性を向上させたことに加え、高い集客力を背景とした当社独自プランの取り扱いにより、季節変動による増減があるものの、当社経由の加入者数は引き続き堅調に推移いたしました。また、パソコンメーカー等のインターネット直販サイトへの誘導におきましては、低価格パソコンの出現により１台当たり手数料収入は減少傾向にありますが、取扱数が増加したことから増収となりました。
なお、当社運営の高級ホテル・旅館予約サイト『yoyaQ.com』に係わる収益は、予約事業全般への展開を図るという事業方針の転換から、第３四半期連結会計期間より旅行関連業務から販売サポート業務に計上することに変更いたしました。『yoyaQ.com』事業につきましては、サイトリニューアルの実施や非会員ユーザーの予約を可能とする等の施策に加えて、提携ホテル・旅館からの供給在庫数を増加させた結果、売上・利益とも堅調に推移いたしました。
その結果、当連結会計年度の売上高は3,052百万円（前年同期比18.7％増）となりました。

［情報提供業務］
情報提供業務におきましては、中古車査定一括見積りサービスと自動車保険一括見積りサービスの利用者数は堅調に推移したものの、個人投資が低迷するなか証券・外貨預金等の比較コンテンツの利用者数はほぼ横ばいとなりました。
その結果、当連結会計年度の売上高は349百万円（前年同期比0.5％増）となりました。

［旅行関連業務］
旅行関連業務におきましては、連結子会社フォートラベル㈱運営サイト『フォートラベル』におきまして、当下期における景気の悪化に伴い、特に海外旅行の取扱高は厳しい状況におかれましたが、利用者数増加にともない、広告売上・旅行商品の販売高がともに増加し、全体として売上高は増加いたしました。
なお、当社運営の高級ホテル・旅館予約サイト『yoyaQ.com』に係わる収益は、予約事業全般への展開を図るという事業方針の転換から、第３四半期連結会計期間より旅行関連業務から販売サポート業務に計上することに変更いたしました。

その結果、当連結会計年度の売上高は655百万円（前年同期比17.6％増）となりました。

②　ファイナンス事業

当連結会計年度のファイナンス事業売上高は547百万円、営業利益は88百万円となりました。

外国為替証拠金取引業務は為替相場の変動に伴い取引量が増加いたしました。また、保険代理店業務も契約件数が増加したことから、増収となりました。

［外国為替証拠金取引業務］

外国為替証拠金取引業務におきましては、連結子会社㈱カカクコム・フィナンシャルによる外国為替証拠金取引業務において、特に当上期における為替相場の大幅な変動により、取引が活発化し、手数料売上が増加しました。当下期においては、株価の低迷によりリスク資産への投資総額が減少し、顧客のアクティビティーが低下したことで、手数料売上は前年同期を下回る水準で推移いたしましたが、全体として増収となりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は324百万円（前年同期比38.5％増）となりました。

［保険代理店業務］

保険代理店業務におきましては、連結子会社㈱カカクコム・インシュアランスによる保険代理店業務において、相談件数が継続して増加し、保険契約件数、売上高は順調に増加いたしました。

その結果、当連結会計年度の売上高は223百万円（前年同期比44.7％増）となりました。

（次期の見通し）

当社グループを取り巻く環境は短期的に大きく変動する傾向にあるものの、インターネット利用者の増加やブロードバンドサービスの普及の進展を鑑みると、わが国のインターネット広告市場やＥＣ市場は引き続き拡大していくものと思われます。

このような状況の下、わが国のネットビジネスにおけるＢ　ｔｏ　Ｃ　ＥＣ（消費者向け電子商取引）市場は平成20年度の約６兆2,255億円から平成21年度には約７兆4,011億円に拡大することが見込まれております。また、コンテンツの制作費を除いたインターネット広告市場は、平成20年の約5,752億円から平成21年には約6,345億円に拡大することが見込まれています。（㈱野村総合研究所調べ）

当社グループ全体の業績を牽引しているインターネット・メディア事業に関しましては、各運営サイトにおきまして、媒体力を高めることにより、収益の増加を図る所存であります。特に、平成21年３月度約1,792万人のユーザー規模を誇る購買支援サイト『価格.com』におきましては、新たなコンテンツ・サービス等の強化に積極的に取り組むことで、ショッピングポータルサイトとして収益源の多様化を進めるとともに、媒体力を更に向上させることで、広告収入の増加を図ります。さらに、グルメ・レストランのクチコミサイト『食べログ』におきましては、平成21年４月より飲食店向け有料サービスの提供を開始し、新たな収益源の開拓に成功いたしましたことから、これまでの広告収入に加えまして、飲食店からの収入の増加にも注力してまいります。その他の運営サイトに関しましても、当社グループの集客ノウハウを活かして利用者数を伸ばし、新たな事業の柱とすべく邁進するとともに、新しいサイトの構築に関しましても積極的に検討してまいります。

また、ファイナンス事業に関しましては、相場動向や市場流動性等のマーケット環境並びに国内及び海外の経済環境等に大きく影響を受けるものの、連結子会社㈱カカクコム・フィナンシャルによる外国

為替証拠金取引業務の事業領域拡大や、連結子会社㈱カカクコム・インシュアランスによる保険代理店業務の強化、新規事業の推進に引き続き取り組んでまいります。

業績見通しにおける当社グループの収益・費用の予想にあたっては、経営上の指標としている当社グループサイトの各利用状況等が重要な前提条件となっておりますが、当社グループサイトの利用者数は継続して増加しており、これに応じて、次期以降におきましても、収益は着実に拡大を続けるものと考えております。加えて、更なる成長を遂げるための事業領域の拡大と既存事業の強化を行ってまいります。Ｍ＆Ａにつきましても、事業拡大を加速する有力な手段のひとつとして、積極的に活用してまいる方針です。

以上を踏まえて、平成22年３月期の連結業績につきましては、売上高12,000百万円、営業利益4,900百万円、経常利益4,900百万円、当期純利益2,840百万円を見込んでおります。

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

①財政状態の分析

（資産）

当連結会計年度末における総資産は12,938百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,496百万円増加いたしました。主な要因は、現金及び預金2,083百万円の増加と、外国為替証拠金取引事業の取引増加に伴う顧客分別金信託750百万円の増加であります。

（負債）

当連結会計年度末における負債の残高は5,811百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,193百万円増加いたしました。主な要因は、外国為替証拠金取引事業における預り保証金529百万円の増加と、業績の向上に伴う未払法人税等420百万円の増加であります。

（純資産）

当連結会計年度末における少数株主持分を除いた純資産の残高は6,992百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,282百万円増加いたしました。主な要因は、利益剰余金残高2,142百万円の増加であります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末と比べ2,599百万円増加し、5,939百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は2,956百万円（前年同期比64.7％増）となりました。

これは、主として税金等調整前当期純利益を3,926百万円計上したほか、継続的な事業拡大のための設備投資に伴い減価償却費を339百万円計上した一方で、売上債権が496百万円増加したことと、法人税等の支払が1,296百万円あったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動に使用した資金は363百万円（前年同期は10百万円の収入）となりました。

これは、主として事業拡大に伴うサーバー等の有形固定資産の取得による支出が143百万円、サーバーで使用するソフトウェアの購入等の無形固定資産の取得による支出が199百万円あったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は6百万円（前年同期は41百万円の支出）となりました。

これは、配当金の支払が128百万円、新株予約権行使による株式発行による収入が135百万円あったことによるものであります。

（参考）　キャッシュ・フロー関連指標の推移

| | 平成17年３月期 | 平成18年３月期 | 平成19年３月期 | 平成20年３月期 | 平成21年３月期 |
|---|---|---|---|---|---|
| 自己資本比率(％) | 55.2 | 61.9 | 63.8 | 49.9 | 54.0 |
| 時価ベースの自己資本比率(％) | 1,048.6 | 1,568.4 | 1,044.0 | 925.9 | 653.0 |
| キャッシュ・フロー対有利子負債比率(倍) | 1.1 | 0.2 | ― | ― | ― |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍） | 821.4 | 277.8 | 4,456.2 | 4,960.0 | 23,238.9 |

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注）１．いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

２．キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

３．有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

４．平成19年３月期から平成21年３月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率については、有利子負債が無いため算出しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、企業価値の長期継続的な創出・向上が株主利益貢献の基本であるとの認識のもと、株主の皆様への継続的かつ適正な利益還元と将来の事業展開と経営体質の強化をともに実現するため、各期の連結業績、配当性向及び内部留保を総合的に勘案した上で配当を行ってまいります。具体的には、連結配当性向15％を目処に、配当水準の向上に努めてまいります。内部留保資金につきましては、ウェブサイトのコンテンツ充実及び事業規模拡大に備えたサーバー及びソフトウェアに対する投資等に充当する予定であります。

かかる基本方針のもと、当期の年間配当としましては、１株につき1,200円を予定しております。

次期の配当につきましては、年間配当1,500円を予定しておりますが、業績に応じて配当金額等変動する可能性がございます。

(4) 事業等のリスク

以下については、当社グループの将来的な事業展開その他に関し、リスク要因の可能性があると考えている主な事項を記載しております。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を確認した上で、発生の回避及び発生した場合の早期対応に努める方針であります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

① 知的財産権について

当社グループは、当社運営サイト『価格.com』等にて商品やサービスの価格比較情報等を提供しておりますが、これらの事業は歴史的にも未だ日が浅いため、インターネット関連事業における新サービス、マーケティングの手法など、一見当たり前と思えるものでも、従来なかったアイデアが盛り込まれていれば、特許として成立する可能性があります。インターネット上での情報提供分野において、競合他社が実用新案もしくは特許等を取得した場合、その内容によっては、競争の激化もしくは当社への訴訟が発生し、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループはブランドも企業活動における重要な財産と認識しており、現在取得済みの商標権以外にも、積極的に取得する計画です。しかし、当社グループのサービスを表す商標等を競合他社が取得した場合、その内容によっては、競争の激化もしくは当社グループへの訴訟が発生し、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループはその具体的事例を現時点では認識しておりませんが、本邦内外に関らず当社グループの営む業務の一部または全部等についての実用新案もしくは特許等を第三者が既に取得しており、当社グループがそれらに抵触していることで費用等が発生するリスクも否定できません。

② 運営サイトのコンピュータシステムについて

当社グループは、当社運営サイト『価格.com』等において、ユーザーに対して一定のサービスを供給するために、コンピュータシステムを構築しています。

当社グループはユーザーに対して快適な接続環境を提供するために、サーバー及びソフトウェア等、継続的な設備投資及び経常的な保守管理を行っております。

しかし、下記の事項をはじめとする様々な要因によって当社グループのシステムに被害または途絶の影響が生じた場合、当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(ア) ハードウェアまたはソフトウェアの不備
(イ) インターネット通信回線のトラブル
(ウ) アクセスの急激な増加
(エ) 自然災害
(オ) 停電
(カ) 人的ミス、怠業または破壊的行為
(キ) コンピュータウィルス

③ セキュリティの徹底及びユーザーの個人情報の管理について

当社グループのコンピュータシステムは、外部からの不正アクセスを防止するためにファイアウォール（※１）等のセキュリティ手段によって保護されております。セキュリティと個人情報保護については、今後とも十分な対応を図ってまいりますが、コンピュータハッカーの侵入及びコンピュータウィルス等の外的な要因により、ウェブサイトに対して破壊的な影響を与える可能性があります。

当社グループのセキュリティシステムに侵入する者がいた場合、情報提供業務に関するユーザーの個人情報が不正に使用され、当社は責任を問われる可能性があります。

セキュリティの不備または個人情報の流出は、当社グループの評判を低下させ、当社グループの業績に悪影響が及ぶおそれがあります。

※１ ファイアウォールとは、企業内LANなどを外部からの不正侵入から保護する仕組みで、インターネットと企業内LANの間に設置するセキュリティシステムである。

④ 商標の認知度について

当社グループは、当社運営サイト『価格.com』等の商標価値を高め、ユーザーから当社グループに対して好意的に認知されることが重要であると考えております。

インターネット人口が増加し、情報提供サービスが増加する中で、商標価値を高め、浸透させることが今後ますます重要となると思われます。

商標の認知度を高めるためには、ユーザーにとって使いやすい高品質なサービスを提供することによって、当社運営サイト『価格.com』等へのアクセス数を増加させるとともに、インターネットショッピング関連のメディアにおいて高い評価を維持し、実績を積み重ねていく必要があります。

それができない場合に当社グループの評判及び商標価値が低下し、当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

⑤ サイト内の書き込みについて

当社グループは、当社運営サイト『価格.com』、『食べログ』、『PHOTOHITO（フォトヒト）』や、連結子会社㈱カカクコム・フィナンシャル運営サイト『外為羅針盤』、連結子会社フォートラベル㈱運営サイト『フォートラベル』、子会社㈱エイガ・ドット・コム運営サイト『eiga.com』等において、サイト閲覧者が商品やサービス等に対する個人の評価を自由に書き込み、他の閲覧者に情報発信ができる「クチコミ掲示板」や「旅行ブログ」等を提供し、他のウェブサイトに比べ有用な情報を提供しております。

「クチコミ掲示板」等には、商品やサービス等に対する好意的な内容だけでなく、改良を要する点等についても書き込みが行われます。当社グループでは、サイト内の情報等について何等の責任を負わない旨をサイト内で明示するとともに、明らかに誹謗中傷等に該当する書き込みを発見した場合には、当該部分を削除するよう努力しております。

しかし、サイト閲覧者が誹謗中傷を書き込み、当社グループがそれを発見できなかった場合、あるいは発見が遅れた場合には、ウェブサイトに対するユーザー等の支持が低下し、またはサイト運営者としての当社グループの責任が問われ、業績に悪影響を与える可能性があります。

⑥ 情報提供について

当社運営サイト『価格.com』において、ユーザーに提供する販売価格情報や在庫情報は、一部を除き、登録ショップから適時に提供されております。

これら登録ショップから実際の情報を提供されない状況が多発し、ユーザーにタイムリーな情報が提供できない状況が続く場合には、ユーザーの信頼を失い、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 競合について

当社グループは、価格比較サイト『価格.com』等を運営しております。「価格比較サイト」という範疇においては同様のサイトが存在しますが、情報提供の方法については他サイトとは大きく異なると認識しております（例えば、『価格.com』の商品価格情報は、契約小売店から直接提供されますが、他サイトではインターネット上での自動検索ソフトにより収集する等）。このため、現時点において直接的に競合する事業者は存在しないと考えております。

現在、当社は自社の事業領域において先行者メリットを十分に享受し、優位性を確保していると認識しておりますが、当該事業は参入障壁が低く、新規参入者は増加すると予想されるため、例えば大手ポータルサイト運営事業者等、競合他社の出現による収益の低下及び競争激化等による広告宣伝費等の費用増加により、当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

⑧ サービスの陳腐化について

インターネット関連技術及びそのビジネスモデルは変化が速いため、インターネットを積極的に利用している事業者は一定水準のサービスの提供を維持するために、技術革新及びビジネスモデルの変化に積極的かつ柔軟に対応していく努力が必要であります。

当社グループは、今後も不断の経営努力を行っていく方針ですが、新サービス導入または既存サービス強化のために必要な新しい技術及びビジネスモデルをなんらかの理由で適時かつ効果的に採用・応用できない可能性があります。

また、新しいインターネット関連技術及びビジネスモデルの変化への対応には、相当の時間と費用が必要となる可能性があります。

そのような状況が現出した場合には、当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 外国為替証拠金取引業務について

連結子会社㈱カカクコム・フィナンシャルが運営する外国為替証拠金取引業務は、金融商品取引法の適用を受けております。㈱カカクコム・フィナンシャルは、金融商品取引法及び関連する諸法令に基づいた管理体制の構築を行っておりますが、今後さらなる規制の変更や強化に対して適切な対応がとれない場合には、当社グループの風評、経営成績及び財政状態等に影響を与える可能性があります。

また、外国為替証拠金取引では、顧客はその必要とする証拠金の額に比べて高い収益を得ることができる反面、同時に大きな損失を発生させる可能性も有しております。このため㈱カカクコム・フィナンシャルでは、顧客の損失額が一定の割合以上には拡大しないようにするためにマージンコール（※２）やロスカット（※３）といった仕組みを設けております。しかし、これらの仕組みが十分に機能し得ない程に為替相場が急激に変動した場合など、顧客にその預け入れた額以上の損失が生じた場合に、発生した不足金を顧客から回収できない可能性があり、その場合には当社グループは顧客に対する債権の全

部または一部について、貸し倒れの損失を負う可能性があります。

※２ マージンコールとは、顧客の取引から生じている評価損益と顧客の証拠金の額を通算した金額に対して、その取引が必要とする証拠金の額が一定率以上となっている場合に顧客に通知し、その取引が必要とする証拠金水準が維持されるよう、取引高の一部縮小や証拠金の積み増しを促す機能。
※３ ロスカットとは、顧客の取引から生じている評価損益と顧客の証拠金の額を通算した金額に対して、その取引が必要とする証拠金の額が一定率以上となった場合に、自動で取引を中断して決済させる機能。

⑩ 法的規制について

現在の日本のインターネット及びＥコマース(以下、「インターネット等」)を取り巻く法的規制は、インターネット等の普及を背景として議論され始めましたが、インターネット等の歴史が浅いこともあり、未だ整備が進んでおりません。また、インターネット等のみを対象とした法令等の規制は極めて限定的であり、他の一般の規制を準用することで、実務上の運用が図られていることが少なくありません。日本でも諸外国同様に、インターネット等の普及とともに、それを活用したビジネスその他のルールが網羅的に整備された場合、利用者及び関連業者を対象とした法的規制の制定等により、当社グループの業務の一部が制約を受け、当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

⑪ 優秀な人材の確保と育成

当社グループは未だ成長途上にあり、システム開発及びコンテンツ企画等、基幹業務のみならず、会社運営を円滑に遂行していく上で、優秀な人材を適切な時期に確保する必要があります。

そのような人材が確保されない場合、または既存の人材が社外に流出した場合には、経常的な業務運営に支障が生じ、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑫ 組織における管理体制について

当社グループは、昨今の急激な業務拡大に伴い積極的な採用活動を行っております。今後も事業規模の拡大及び業務内容の多様化に対応するべく、人員の増強に併せて、より効率的な組織対応を図るための組織再編・内部管理体制の整備・充実を継続的に推進していく方針であります。これら人員の増強が予定通り進まなかった場合や急速な事業環境の変化により、当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

⑬ デジタルガレージグループとの関係について

平成21年３月31日現在、㈱デジタルガレージは当社の議決権の40.6％を所有し、当社は同社の支配力基準の子会社となっております。

当社及び当社子会社は、デジタルガレージグループの中で「ポータル／ブログ事業」の中核を担っております。また、平成21年３月31日現在における当社役員12名のうち、取締役１名及び監査役１名が同社の役員を兼務しており、いずれも当社グループの経営に関する助言を得ることを目的として当社の要請により招聘しております。

㈱デジタルガレージの方針により、デジタルガレージグループの編成あるいは当社グループとの関係に変化が生じた場合、当社グループの今後の事業展開に重要な影響を及ぼす可能性があります。

⑭ 青少年ネット規制法について

当社グループは、当社運営サイト『価格.com』、『食べログ』、『PHOTOHITO（フォトヒト)』や、連結子会社㈱カカクコム・フィナンシャル運営サイト『外為羅針盤』、連結子会社フォートラベル㈱運営サイト『フォートラベル』、子会社㈱エイガ・ドット・コム運営サイト『eiga.com』等において、サイト閲覧者が「クチコミ掲示板」や「旅行ブログ」に書き込みを行うことで、他の閲覧者に情報発信ができるサービスを提供していることから、平成21年４月１日に施行されました「青少年が安全に安心してインターネットを利用できる環境の整備等に関する法律」（いわゆる「青少年ネット規制法」）により、有害情報の閲覧防止等に関する努力義務を課されることとなります。

当社グループでは、サイト監視体制のさらなる強化、フィルタリング認証団体への承認申請等、必要な対応を行っておりますが、当社グループのウェブサイトが、認証団体の承認を受けられなかった場合、未成年者の携帯電話等からの閲覧ができなくなり、利用者が減少することで、広告収益の低下につながる等、当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

また、今後同法の改正等による規制の強化、認定団体による有害情報の判断基準に変更等があった場合には、当該事業の運営にあたり更なる規制を受ける可能性があり、対応にかかる費用の発生等により当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成20年６月27日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

## 3. 経営方針

平成20年３月期決算短信（平成20年５月13日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ)

http://corporate.kakaku.com/ir/

（東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ））

http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html

## 4. 【連結財務諸表】

### (1) 【連結貸借対照表】

（単位：千円）

| | 前連結会計年度<br>（平成20年３月31日） | 当連結会計年度<br>（平成21年３月31日） |
|---|---|---|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | ※1 3,941,132 | ※1 6,024,589 |
| 顧客分別金信託 | ※1 2,102,000 | ※1 2,852,000 |
| 受取手形及び売掛金 | 1,255,742 | 1,752,603 |
| たな卸資産 | 5,257 | ― |
| 貯蔵品 | ― | 10,251 |
| 繰延税金資産 | 117,496 | 179,184 |
| その他 | 399,122 | 562,015 |
| 貸倒引当金 | △3,952 | △10,667 |
| 流動資産合計 | 7,816,799 | 11,369,975 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物 | 46,831 | 71,415 |
| 減価償却累計額 | △11,301 | △17,234 |
| 建物（純額） | 35,530 | 54,180 |
| 器具及び備品 | 399,863 | 430,733 |
| 減価償却累計額 | △246,804 | △272,227 |
| 器具及び備品（純額） | 153,059 | 158,505 |
| その他 | 6,026 | 5,790 |
| 有形固定資産合計 | 194,616 | 218,476 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 660,772 | 530,098 |
| ソフトウエア | 452,411 | 377,821 |
| その他 | 37,827 | 69,647 |
| 無形固定資産合計 | 1,151,010 | 977,566 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | ※2 89,888 | ※2 93,524 |
| 保証金 | 186,380 | 265,109 |
| 繰延税金資産 | 2,702 | 8,186 |
| その他 | 8,090 | 15,843 |
| 貸倒引当金 | △7,153 | △10,039 |
| 投資その他の資産合計 | 279,908 | 372,623 |
| 固定資産合計 | 1,625,535 | 1,568,667 |
| 資産合計 | 9,442,335 | 12,938,643 |

（単位：千円）

| | 前連結会計年度<br>（平成20年３月31日） | 当連結会計年度<br>（平成21年３月31日） |
|---|---|---|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 328,699 | 411,189 |
| 未払金 | 289,478 | 289,948 |
| 未払法人税等 | 765,937 | 1,186,423 |
| 未払消費税等 | 75,225 | 158,875 |
| 預り保証金 | ※３ 2,904,909 | ※３ 3,434,036 |
| 賞与引当金 | 116,896 | 177,141 |
| その他 | 67,939 | 85,430 |
| 流動負債合計 | 4,549,087 | 5,743,044 |
| 固定負債 | | |
| 繰延税金負債 | 69,739 | 56,950 |
| その他 | － | 11,881 |
| 固定負債合計 | 69,739 | 68,831 |
| 負債合計 | 4,618,826 | 5,811,876 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 479,289 | 549,064 |
| 資本剰余金 | 929,145 | 998,919 |
| 利益剰余金 | 3,301,385 | 5,444,148 |
| 株主資本合計 | 4,709,820 | 6,992,132 |
| 少数株主持分 | 113,688 | 134,634 |
| 純資産合計 | 4,823,508 | 7,126,767 |
| 負債純資産合計 | 9,442,335 | 12,938,643 |

(2)【連結損益計算書】

（単位：千円）

| | 前連結会計年度<br>（自 平成19年４月１日<br>至 平成20年３月31日） | 当連結会計年度<br>（自 平成20年４月１日<br>至 平成21年３月31日） |
|---|---|---|
| 売上高 | 6,941,608 | 9,713,244 |
| 売上原価 | 1,542,590 | 1,716,522 |
| 売上総利益 | 5,399,017 | 7,996,722 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 広告宣伝費 | 1,167,561 | 972,003 |
| 代理店手数料 | 182,051 | 236,267 |
| 貸倒引当金繰入額 | 996 | 14,073 |
| 役員報酬 | 210,976 | 274,159 |
| 給料及び手当 | 672,389 | 894,943 |
| 賞与 | 72,301 | 101,760 |
| 賞与引当金繰入額 | 87,300 | 134,750 |
| 法定福利費 | 120,787 | 168,105 |
| 支払手数料 | 379,120 | 536,311 |
| 地代家賃 | 141,951 | 194,062 |
| 減価償却費 | 10,201 | 19,910 |
| のれん償却額 | 140,852 | 130,673 |
| その他 | 297,511 | 405,347 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 3,484,002 | 4,082,369 |
| 営業利益 | 1,915,015 | 3,914,352 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 14,131 | 24,052 |
| その他 | 2,523 | 2,733 |
| 営業外収益合計 | 16,654 | 26,785 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 361 | 127 |
| 株式交付費 | 661 | 4,164 |
| 為替差損 | 239 | － |
| その他 | 21 | 57 |
| 営業外費用合計 | 1,284 | 4,348 |
| 経常利益 | 1,930,385 | 3,936,790 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産受贈益 | － | 1,404 |
| 投資有価証券売却益 | － | 4,011 |
| 関係会社株式売却益 | 399,140 | － |
| 特別利益合計 | 399,140 | 5,415 |

（単位：千円）

| | 前連結会計年度<br>（自 平成19年４月１日<br>至 平成20年３月31日） | 当連結会計年度<br>（自 平成20年４月１日<br>至 平成21年３月31日） |
|---|---|---|
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | ※1 561 | ※1 4,970 |
| 固定資産売却損 | ― | ※2 1,700 |
| 事務所移転費用 | ― | 6,258 |
| 投資有価証券評価損 | 6,668 | ― |
| 投資有価証券清算損 | ― | 2,865 |
| 特別損失合計 | 7,229 | 15,796 |
| 税金等調整前当期純利益 | 2,322,296 | 3,926,409 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 1,099,880 | 1,713,810 |
| 法人税等調整額 | △102,880 | △79,960 |
| 法人税等合計 | 996,999 | 1,633,849 |
| 少数株主利益 | 18,285 | 20,809 |
| 当期純利益 | 1,307,011 | 2,271,750 |

(3)【連結株主資本等変動計算書】

（単位：千円）

| | 前連結会計年度<br>（自　平成19年４月１日<br>至　平成20年３月31日） | 当連結会計年度<br>（自　平成20年４月１日<br>至　平成21年３月31日） |
|---|---|---|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 前期末残高 | 457,164 | 479,289 |
| 当期変動額 | | |
| 新株の発行 | 22,124 | 69,774 |
| 当期変動額合計 | 22,124 | 69,774 |
| 当期末残高 | 479,289 | 549,064 |
| 資本剰余金 | | |
| 前期末残高 | 907,020 | 929,145 |
| 当期変動額 | | |
| 新株の発行 | 22,124 | 69,774 |
| 当期変動額合計 | 22,124 | 69,774 |
| 当期末残高 | 929,145 | 998,919 |
| 利益剰余金 | | |
| 前期末残高 | 2,080,254 | 3,301,385 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △85,879 | △128,987 |
| 当期純利益 | 1,307,011 | 2,271,750 |
| 当期変動額合計 | 1,221,131 | 2,142,763 |
| 当期末残高 | 3,301,385 | 5,444,148 |
| 株主資本合計 | | |
| 前期末残高 | 3,444,440 | 4,709,820 |
| 当期変動額 | | |
| 新株の発行 | 44,249 | 139,549 |
| 剰余金の配当 | △85,879 | △128,987 |
| 当期純利益 | 1,307,011 | 2,271,750 |
| 当期変動額合計 | 1,265,380 | 2,282,312 |
| 当期末残高 | 4,709,820 | 6,992,132 |
| 少数株主持分 | | |
| 前期末残高 | 32,937 | 113,688 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 80,751 | 20,946 |
| 当期変動額合計 | 80,751 | 20,946 |
| 当期末残高 | 113,688 | 134,634 |

（単位：千円）

| | 前連結会計年度<br>（自　平成19年４月１日<br>至　平成20年３月31日） | 当連結会計年度<br>（自　平成20年４月１日<br>至　平成21年３月31日） |
|---|---|---|
| 純資産合計 | | |
| 前期末残高 | 3,477,377 | 4,823,508 |
| 当期変動額 | | |
| 新株の発行 | 44,249 | 139,549 |
| 剰余金の配当 | △85,879 | △128,987 |
| 当期純利益 | 1,307,011 | 2,271,750 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 80,751 | 20,946 |
| 当期変動額合計 | 1,346,131 | 2,303,258 |
| 当期末残高 | 4,823,508 | 7,126,767 |

(4)【連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：千円）

| | 前連結会計年度<br>（自 平成19年４月１日<br>至 平成20年３月31日） | 当連結会計年度<br>（自 平成20年４月１日<br>至 平成21年３月31日） |
|---|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 2,322,296 | 3,926,409 |
| 減価償却費 | 297,207 | 339,930 |
| のれん償却額 | 140,852 | 130,673 |
| 賞与引当金の増減額（△は減少） | 43,542 | 60,245 |
| 貸倒引当金の増減額（△は減少） | 996 | 9,601 |
| 受取利息 | △14,131 | △24,052 |
| 為替差損益（△は益） | － | △229 |
| 支払利息 | 361 | 127 |
| 株式交付費 | 661 | 4,164 |
| 投資有価証券評価損益（△は益） | 6,668 | － |
| 投資有価証券清算損 | － | 2,865 |
| 投資有価証券売却損益（△は益） | △399,140 | △4,011 |
| 固定資産売却損益（△は益） | － | 1,700 |
| 固定資産除却損 | 561 | 4,970 |
| 固定資産受贈益 | － | △1,404 |
| 事務所移転費用 | － | 6,258 |
| 売上債権の増減額（△は増加） | △119,801 | △496,860 |
| たな卸資産の増減額（△は増加） | 8,127 | △4,994 |
| 前払費用の増減額（△は増加） | － | △19,432 |
| 営業保証金の増減額（△は増加） | 80,000 | － |
| 仕入債務の増減額（△は減少） | △24,380 | 82,489 |
| 未払消費税等の増減額（△は減少） | 16,458 | 83,649 |
| 未払金の増減額（△は減少） | 142,747 | 13,740 |
| 前受金の増減額（△は減少） | 3,217 | △1,665 |
| その他 | 150,413 | 113,278 |
| 小計 | 2,656,657 | 4,227,454 |
| 利息及び配当金の受取額 | 9,805 | 25,247 |
| 利息の支払額 | △361 | △127 |
| 法人税等の支払額 | △871,291 | △1,296,466 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 1,794,809 | 2,956,108 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度<br>(自 平成19年４月１日<br>至 平成20年３月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成20年４月１日<br>至 平成21年３月31日) |
|---|---|---|
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の預入による支出 | △60,000 | ― |
| 定期預金の払戻による収入 | ― | 60,000 |
| 有形固定資産の取得による支出 | △100,175 | △143,187 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △290,484 | △199,180 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △73,500 | △7,350 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 610,896 | 4,860 |
| 敷金及び保証金の差入による支出 | ― | △78,728 |
| その他 | △76,128 | 8 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 10,607 | △363,579 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 株式の発行による収入 | 43,587 | 135,384 |
| 配当金の支払額 | △85,325 | △128,747 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △41,737 | 6,637 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | ― | 229 |
| 現金及び現金同等物の増減額（△は減少） | 1,763,679 | 2,599,395 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 1,576,126 | 3,339,806 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | ＊1 3,339,806 | ＊1 5,939,201 |

(5)【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(6)【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

| 項目 | 前連結会計年度<br>（自　平成19年４月１日<br>至　平成20年３月31日） | 当連結会計年度<br>（自　平成20年４月１日<br>至　平成21年３月31日） |
|---|---|---|
| 1　連結の範囲に関する事項 | (1)連結子会社の数　３社<br>連結子会社の名称<br>フォートラベル株式会社<br>株式会社カカクコム・インシュアランス<br>株式会社カカクコム・フィナンシャル<br>(2)非連結子会社の数　１社<br>非連結子会社の名称<br>株式会社エイガ・ドット・コム<br>非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。 | (1)連結子会社の数　３社<br>連結子会社の名称<br>フォートラベル株式会社<br>株式会社カカクコム・インシュアランス<br>株式会社カカクコム・フィナンシャル<br>(2)非連結子会社の数　１社<br>非連結子会社の名称<br>株式会社エイガ・ドット・コム<br>同左 |
| 2　持分法の適用に関する事項 | 持分法を適用しない非連結子会社の名称<br>株式会社エイガ・ドット・コム<br>持分法を適用しない理由<br>持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。 | 同左 |
| 3　連結子会社の会計年度等に関する事項 | 連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。 | 同左 |
| 4　会計処理基準に関する事項 | (1)重要な資産の評価基準及び評価方法<br>①有価証券<br>―――――<br>その他有価証券<br>時価のないもの<br>移動平均法による原価法<br>②デリバティブ<br>時価法<br>③たな卸資産<br>総平均法による原価法を採用しております。 | (1)重要な資産の評価基準及び評価方法<br>①有価証券<br>子会社株式<br>移動平均法による原価法<br>その他有価証券<br>時価のないもの<br>同左<br>②デリバティブ<br>同左<br>③たな卸資産<br>貯蔵品<br>主に総平均法による原価法を採用しております。 |

| 項目 | 前連結会計年度<br>(自　平成19年４月１日<br>至　平成20年３月31日) | 当連結会計年度<br>(自　平成20年４月１日<br>至　平成21年３月31日) |
| --- | --- | --- |
| | (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法<br>①有形固定資産<br>定率法を採用しております。<br>ただし、建物（建物付属設備は除く）については、定額法を採用しております。<br>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。<br>建物…………………８～18年<br>器具及び備品………４～10年<br>②無形固定資産<br>のれんについて、効果の発現する見積り期間（５～10年）にわたり償却しております。また、自社利用のソフトウェアについて、社内における利用可能期間（３～５年)に基づく定額法を採用しております。<br>(3) 重要な引当金の計上基準<br>①貸倒引当金<br>債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。<br>②賞与引当金<br>従業員に対する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち、当期の負担すべき額を計上しております。<br>(4) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項<br>消費税等の処理方法<br>税抜方式によっております。 | (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法<br>①有形固定資産<br>定率法を採用しております。<br>ただし、建物（建物付属設備は除く）については、定額法を採用しております。<br>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。<br>建物…………………８～23年<br>器具及び備品………４～15年<br>②無形固定資産<br>同左<br>(3) 重要な引当金の計上基準<br>①貸倒引当金<br>同左<br>②賞与引当金<br>同左<br>(4) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項<br>消費税等の処理方法<br>同左 |
| 5　連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 | 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。 | 同左 |
| 6　のれん及び負ののれんの償却に関する事項 | のれんは効果の発現する見積り期間（５～10年）にわたり償却しております。 | 同左 |
| 7　連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 | 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。 | 同左 |

(7)【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

（会計方針の変更）

| 前連結会計年度<br>（自　平成19年４月１日<br>至　平成20年３月31日） | 当連結会計年度<br>（自　平成20年４月１日<br>至　平成21年３月31日） |
|---|---|
| （有形固定資産の減価償却の方法）<br>法人税法の改正に伴い、当連結会計年度から、平成19年４月１日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。<br>なお、当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。 | ―――――― |
| ―――――― | （リース取引に関する会計基準等）<br>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成５年６月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年３月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成６年１月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年３月30日改正））を適用しております。<br>なお、当該変更が損益に与える影響はありません。 |

（表示方法の変更）

| 前連結会計年度<br>（自　平成19年４月１日<br>至　平成20年３月31日） | 当連結会計年度<br>（自　平成20年４月１日<br>至　平成21年３月31日） |
|---|---|
| （連結損益計算書）<br>前連結会計年度まで区分掲記しておりました営業外収益の「講演料等収入」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することといたしました。<br>なお、当連結会計年度における「講演料等収入」の金額は417千円であります。 | （連結損益計算書）<br>前連結会計年度まで区分掲記しておりました営業外費用の「為替差損」は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示することといたしました。<br>なお、当連結会計年度における「為替差損」の金額は54千円であります。 |

(8)【連結財務諸表に関する注記事項】

（連結貸借対照表関係）

| 前連結会計年度<br>（平成20年３月31日現在） | 当連結会計年度<br>（平成21年３月31日現在） |
|---|---|
| ※１．　外国為替証拠金取引について顧客より預託を受けた金銭（顧客預託金）相当額を自己の固有の財産と分別して保管しております。その資産は次のとおりであります。<br>現金及び預金(分別保管預金)　541,326千円<br>顧客分別金信託　2,102,000千円 | ※１．　外国為替証拠金取引について顧客より預託を受けた金銭（顧客預託金）相当額を自己の固有の財産と分別して保管しております。その資産は次のとおりであります。<br>現金及び預金(分別保管預金)　85,387千円<br>顧客分別金信託　2,852,000千円 |
| ※２．　非連結子会社に対するものは次のとおりであります。<br>投資有価証券（株式）　73,500千円 | ※２．　非連結子会社に対するものは次のとおりであります。<br>投資有価証券（株式）　80,850千円 |
| ※３．　預り保証金は、株式会社カカクコム・フィナンシャルが行うファイナンス事業における外国為替証拠金取引業務にかかる顧客からの預り保証金であります。 | ※３．<br>同左 |

（連結損益計算書関係）

| 前連結会計年度<br>（自　平成19年４月１日<br>至　平成20年３月31日） | 当連結会計年度<br>（自　平成20年４月１日<br>至　平成21年３月31日） |
|---|---|
| ※１．固定資産除却損の内容は次のとおりであります。<br>器具及び備品　561千円 | ※１．固定資産除却損の内容は次のとおりであります。<br>建物　397千円<br>器具及び備品　3,026千円<br>ソフトウェア　682千円<br>ソフトウェア仮勘定　864千円 |
| ※２．<br>―――――― | ※２．固定資産売却損の内容は、次の通りであります。<br>器具及び備品　1,700千円 |

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自　平成19年４月１日　至　平成20年３月31日）

１．発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---|---|---|---|---|
| 普通株式（株） | 143,133 | 186 | － | 143,319 |

（注）普通株式の増加は、新株予約権の権利行使によるものであります。

２．自己株式に関する事項

該当事項はありません。

３．新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

４．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額（千円） | １株当たり配当額（円） | 基準日 | 効力発生日 |
|---|---|---|---|---|---|
| 平成19年６月27日<br>定時株主総会 | 普通株式 | 85,879 | 600 | 平成19年３月31日 | 平成19年６月28日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額（千円） | １株当たり配当額（円） | 基準日 | 効力発生日 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 平成20年６月27日<br>定時株主総会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 128,987 | 900 | 平成20年３月31日 | 平成20年６月30日 |

当連結会計年度（自　平成20年４月１日　至　平成21年３月31日）

１．発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---|---|---|---|---|
| 普通株式（株） | 143,319 | 144,039 | － | 287,358 |

（注）普通株式の増加数の内訳は、次の通りであります。

新株予約権の権利行使による増加　615株

平成20年７月１日付株式分割による増加　143,424株

２．自己株式に関する事項

該当事項はありません。

３．新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

４．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額<br>(千円) | １株当たり配当額<br>(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|---|---|---|---|---|---|
| 平成20年６月27日<br>定時株主総会 | 普通株式 | 128,987 | 900 | 平成20年３月31日 | 平成20年６月30日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額<br>(千円) | １株当たり<br>配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 平成21年６月24日<br>定時株主総会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 344,829 | 1,200 | 平成21年３月31日 | 平成21年６月25日 |

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前連結会計年度<br>(自　平成19年４月１日<br>至　平成20年３月31日) | 当連結会計年度<br>(自　平成20年４月１日<br>至　平成21年３月31日) |
|---|---|
| ※１．現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係<br><br>現金及び預金勘定　3,941,132千円<br>分離保管預金　△541,326千円<br>預入期間が３ヶ月を超える定期預金　△60,000千円<br>現金及び現金同等物　3,339,806千円 | ※１．現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係<br><br>現金及び預金勘定　6,024,589千円<br>顧客分別金信託　2,852,000千円<br>顧客分別金信託のうち預り保証金の分別管理を目的とするもの　△2,852,000千円<br>分離保管預金　△85,387千円<br>現金及び現金同等物　5,939,201千円 |

（セグメント情報）

1　事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自　平成19年４月１日　至　平成20年３月31日)

（単位：千円）

| | インターネット・メディア事業 | ファイナンス事業 | 計 | 消去又は全社 | 連結 |
|---|---|---|---|---|---|
| Ⅰ　売上高及び営業損益 | | | | | |
| 売上高 | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 6,552,933 | 388,675 | 6,941,608 | ― | 6,941,608 |
| (2) セグメント間の内部売上高又は振替高 | 8,926 | ― | 8,926 | (8,926) | ― |
| 計 | 6,561,859 | 388,675 | 6,950,534 | (8,926) | 6,941,608 |
| 営業費用 | 4,682,499 | 355,425 | 5,037,924 | (11,330) | 5,026,593 |
| 営業利益 | 1,879,359 | 33,250 | 1,912,610 | 2,404 | 1,915,015 |
| Ⅱ　資産、減価償却費及び資本的支出 | | | | | |
| 資産 | 6,105,369 | 3,351,897 | 9,457,266 | (14,931) | 9,442,335 |
| 減価償却費 | 287,250 | 9,956 | 297,207 | ― | 297,207 |
| 資本的支出 | 406,243 | 4,808 | 411,052 | ― | 411,052 |

（注）１．事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

２．各事業区分の主な内容

| 事業区分 | 主要なサービス等 |
|---|---|
| インターネット・メディア事業 | 購買支援サイト『価格.com』の運営<br>高級ホテル・旅館予約サイト『yoyaQ.com』の運営<br>旅行のクチコミサイト『フォートラベル』の運営<br>グルメ・レストランのクチコミサイト『食べログ.com』の運営<br>新築マンション検索サイト『マンションDB』運営 |
| ファイナンス事業 | 外国為替証拠金取引のオンライントレードサービスの提供<br>生命保険および損害保険の代理店業務 |

３．事業区分の変更

従来、事業区分につきましては、「マーケットプレイス事業」「その他事業」に区分しておりましたが、インターネット市場と金融市場の環境変化に伴い収益形態の多様化が進んだ結果、内部管理区分と従来の事業セグメント区分とが整合しなくなったため、「インターネット・メディア事業」、「ファイナンス事業」の２区分に変更し、内部管理区分に合わせることといたしました。

当連結会計年度（自　平成20年４月１日　至　平成21年３月31日）

（単位：千円）

| | インターネット・メディア事業 | ファイナンス事業 | 計 | 消去又は全社 | 連結 |
|---|---|---|---|---|---|
| Ⅰ　売上高及び営業損益 | | | | | |
| 売上高 | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 9,165,254 | 547,990 | 9,713,244 | ― | 9,713,244 |
| (2) セグメント間の内部売上高又は振替高 | 809 | ― | 809 | (809) | ― |
| 計 | 9,166,064 | 547,990 | 9,714,054 | (809) | 9,713,244 |
| 営業費用 | 5,342,416 | 459,725 | 5,802,141 | (3,249) | 5,798,892 |
| 営業利益 | 3,823,648 | 88,264 | 3,911,913 | 2,439 | 3,914,352 |
| Ⅱ　資産、減価償却費及び資本的支出 | | | | | |
| 資産 | 9,000,493 | 4,146,275 | 13,146,768 | (208,125) | 12,938,643 |
| 減価償却費 | 326,588 | 13,341 | 339,930 | ― | 339,930 |
| 資本的支出 | 314,098 | 15,539 | 329,637 | ― | 329,637 |

（注）１．事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。
　　　２．各事業区分の主な内容

| 事業区分 | 主要なサービス等 |
|---|---|
| インターネット・メディア事業 | 購買支援サイト『価格.com』の運営<br>高級ホテル・旅館予約サイト『yoyaQ.com』の運営<br>旅行のクチコミサイト『フォートラベル』の運営<br>グルメ・レストランのクチコミサイト『食べログ』の運営<br>新築マンション検索サイト『マンションDB』運営 |
| ファイナンス事業 | 外国為替証拠金取引のオンライントレードサービスの提供<br>生命保険および損害保険の代理店業務 |

２　所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自　平成19年４月１日　至　平成20年３月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自　平成20年４月１日　至　平成21年３月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

３　海外売上高

前連結会計年度（自　平成19年４月１日　至　平成20年３月31日）

海外売上高が連結売上高の10％未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度（自　平成20年４月１日　至　平成21年３月31日）

海外売上高が連結売上高の10％未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

（開示の省略）

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

（１株当たり情報）

| 前連結会計年度<br>（自　平成19年４月１日<br>至　平成20年３月31日） | 当連結会計年度<br>（自　平成20年４月１日<br>至　平成21年３月31日） |
|---|---|
| １株当たり純資産額　32,862円50銭<br>１株当たり当期純利益金額　9,130円17銭<br>潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額　9,113円87銭 | １株当たり純資産額　24,332円48銭<br>１株当たり当期純利益金額　7,915円53銭<br>潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額　7,877円96銭<br>当社は、平成20年７月１日付けで１株につき２株の割合で株式分割を行っております。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合における前連結会計年度の１株当たり情報については、以下のとおりとなっております。<br>１株当たり純資産額　16,431円25銭<br>１株当たり当期純利益金額　4,565円08銭<br>潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額　4,556円94銭 |

（注）　算定上の基礎

１．１株当たり純資産額

| | 前連結会計年度<br>（平成20年３月31日） | 当連結会計年度<br>（平成21年３月31日） |
|---|---|---|
| 連結貸借対照表の純資産の部の合計額（千円） | 4,823,508 | 7,126,767 |
| 普通株式に係る純資産額（千円） | 4,709,820 | 6,992,132 |
| 差額の主な内訳（千円） | | |
| 少数株主持分 | 113,688 | 134,634 |
| 普通株式の発行済株式数（株） | 143,319 | 287,358 |
| 普通株式の自己株式数（株） | ― | ― |
| １株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数（株） | 143,319 | 287,358 |

２．１株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額

| | 前連結会計年度<br>（自　平成19年４月１日<br>至　平成20年３月31日） | 当連結会計年度<br>（自　平成20年４月１日<br>至　平成21年３月31日） |
|---|---|---|
| １株当たり当期純利益金額 | | |
| 損益計算書上の当期純利益（千円） | 1,307,011 | 2,271,750 |
| 普通株主に帰属しない金額（千円） | ― | ― |
| 普通株式に係る当期純利益（千円） | 1,307,011 | 2,271,750 |
| 期中平均株式数（株） | 143,153 | 286,999 |
| 潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額 | | |
| 当期純利益調整額（千円） | ― | ― |
| 普通株式増加数（株） | 256 | 1,369 |
| （うち新株予約権（株）） | (256) | (1,369) |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要 | 新株予約権１種類<br>（新株予約権の数437個） | ― |

（重要な後発事象）

| 前連結会計年度<br>（自　平成19年４月１日<br>至　平成20年３月31日） | 当連結会計年度<br>（自　平成20年４月１日<br>至　平成21年３月31日） |
|---|---|
| （株式の分割について）<br>平成20年５月27日開催の取締役会において、当社株式の流動性向上と個人投資家層拡大を目的として、次のとおり株式分割する旨を決議しております。<br><br>１　平成20年７月１日付をもって平成20年６月30日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式１株につき２株の割合をもって分割する。<br>３　分割により増加する株式数は、普通株式とし、平成20年６月30日最終の発行済株式総数に１を乗じた株式数とする。<br>４　平成20年７月１日付をもって当社定款を変更し、発行可能株式総数を480,000株増加して、960,000株とする。<br><br>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の１株当たり情報については、以下のとおりとなっております。<br><br>前連結会計年度<br>１株当たり純資産額　12,032円31銭<br>１株当たり当期純利益　3,016円66銭<br>潜在株式調整後１株当たり当期純利益　2,987円61銭<br><br>当連結会計年度<br>１株当たり純資産額　16,431円25銭<br>１株当たり当期純利益　4,565円08銭<br>潜在株式調整後１株当たり当期純利益　4,556円94銭 | ―――――― |

5. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

（単位：千円）

| | 前事業年度<br>（平成20年３月31日） | 当事業年度<br>（平成21年３月31日） |
|---|---|---|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 2,726,145 | 4,969,815 |
| 受取手形 | 4,501 | 4,020 |
| 売掛金 | 1,155,492 | 1,645,899 |
| 前払費用 | 36,648 | 48,979 |
| 繰延税金資産 | 106,543 | 167,142 |
| 未収収益 | ― | 838 |
| その他 | 17,395 | 16,060 |
| 貸倒引当金 | △3,817 | △10,663 |
| 流動資産合計 | 4,042,910 | 6,842,094 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物 | 41,605 | 42,757 |
| 減価償却累計額 | △10,176 | △15,359 |
| 建物（純額） | 31,428 | 27,397 |
| 器具及び備品 | 359,097 | 363,433 |
| 減価償却累計額 | △229,020 | △236,749 |
| 器具及び備品（純額） | 130,077 | 126,683 |
| その他 | 2,170 | 5,790 |
| 有形固定資産合計 | 163,676 | 159,871 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 39,800 | ― |
| ソフトウエア | 435,905 | 350,168 |
| ソフトウエア仮勘定 | 36,805 | 69,570 |
| その他 | 76 | 76 |
| 無形固定資産合計 | 512,588 | 419,815 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 16,144 | 12,674 |
| 関係会社株式 | 1,061,549 | 1,068,899 |
| 長期貸付金 | ― | 200,000 |
| 長期前払費用 | 394 | 5,418 |
| 繰延税金資産 | 78,086 | 90,875 |
| 保証金 | 168,826 | 186,867 |
| 破産更生債権等 | 7,153 | 10,039 |
| 貸倒引当金 | △7,153 | △10,039 |
| 投資その他の資産合計 | 1,325,000 | 1,564,735 |
| 固定資産合計 | 2,001,265 | 2,144,422 |
| 資産合計 | 6,044,175 | 8,986,516 |

（単位：千円）

| | 前事業年度<br>（平成20年３月31日） | 当事業年度<br>（平成21年３月31日） |
|---|---|---|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 324,372 | 410,349 |
| 未払金 | 252,993 | 254,770 |
| 未払費用 | 17,668 | 24,907 |
| 未払法人税等 | 684,661 | 1,128,316 |
| 未払消費税等 | 61,131 | 150,790 |
| 前受金 | 5,962 | 3,448 |
| 預り金 | 12,467 | 31,769 |
| 賞与引当金 | 107,767 | 157,194 |
| その他 | 1,460 | 8,491 |
| 流動負債合計 | 1,468,485 | 2,170,039 |
| 負債合計 | 1,468,485 | 2,170,039 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 479,289 | 549,064 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 651,008 | 720,783 |
| 資本剰余金合計 | 651,008 | 720,783 |
| 利益剰余金 | | |
| 繰越利益剰余金 | 3,445,392 | 5,546,630 |
| 利益剰余金合計 | 3,445,392 | 5,546,630 |
| 株主資本合計 | 4,575,690 | 6,816,477 |
| 純資産合計 | 4,575,690 | 6,816,477 |
| 負債純資産合計 | 6,044,175 | 8,986,516 |

（2）【損益計算書】

（単位：千円）

| | 前事業年度<br>（自 平成19年４月１日<br>至 平成20年３月31日） | 当事業年度<br>（自 平成20年４月１日<br>至 平成21年３月31日） |
|---|---|---|
| 売上高 | 6,026,181 | 8,515,102 |
| 売上原価 | 1,448,910 | 1,578,294 |
| 売上総利益 | 4,577,271 | 6,936,807 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 広告宣伝費 | 1,080,128 | 886,103 |
| 代理店手数料 | 159,048 | 209,329 |
| 貸倒引当金繰入額 | 861 | 14,069 |
| 役員報酬 | 122,433 | 166,424 |
| 給料及び手当 | 505,465 | 666,907 |
| 賞与 | 60,111 | 89,311 |
| 賞与引当金繰入額 | 79,324 | 116,681 |
| 法定福利費 | 88,524 | 126,327 |
| 支払手数料 | 299,693 | 403,103 |
| 地代家賃 | 109,826 | 139,089 |
| 減価償却費 | 8,348 | 15,647 |
| のれん償却額 | 39,800 | 39,800 |
| その他 | 221,173 | 308,116 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 2,774,740 | 3,180,912 |
| 営業利益 | 1,802,530 | 3,755,895 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 8,229 | 13,940 |
| 業務受託料 | 2,900 | 2,820 |
| その他 | 1,931 | 2,109 |
| 営業外収益合計 | 13,061 | 18,870 |
| 営業外費用 | | |
| 株式交付費 | 136 | 4,164 |
| その他 | 0 | 2 |
| 営業外費用合計 | 136 | 4,166 |
| 経常利益 | 1,815,455 | 3,770,599 |
| 特別利益 | | |
| 関係会社株式売却益 | 475,306 | － |
| 投資有価証券売却益 | － | 3,176 |
| 特別利益合計 | 475,306 | 3,176 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産売却損 | － | 1,700 |
| 固定資産除却損 | 561 | 4,970 |
| 投資有価証券評価損 | 5,976 | － |
| 投資有価証券清算損 | － | 2,865 |
| 特別損失合計 | 6,537 | 9,537 |
| 税引前当期純利益 | 2,284,224 | 3,764,237 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 992,400 | 1,607,400 |
| 法人税等調整額 | △64,285 | △73,387 |
| 法人税等合計 | 928,114 | 1,534,012 |
| 当期純利益 | 1,356,110 | 2,230,225 |

【売上原価明細書】

| | | 前事業年度<br>（自　平成19年４月１日<br>至　平成20年３月31日） | | 当事業年度<br>（自　平成20年４月１日<br>至　平成21年３月31日） | |
|---|---|---|---|---|---|
| 区分 | 注記番号 | 金額(千円) | 構成比(%) | 金額(千円) | 構成比(%) |
| Ⅰ　労務費 | | 227,470 | 14.3 | 318,973 | 18.6 |
| Ⅱ　経費 | ※１ | 1,367,537 | 85.7 | 1,398,531 | 81.4 |
| 小計 | | 1,595,008 | 100.0 | 1,717,504 | 100.0 |
| 他勘定振替高 | ※２ | 146,097 | | 139,210 | |
| 売上原価 | | 1,448,910 | | 1,578,294 | |

（注）　ウェブサイトのプログラムの製作及び維持管理に係る労務費及び経費を売上原価として計上しております。

※１．　経費の主な内訳は、次のとおりであります。

| | 前事業年度<br>（自　平成19年４月１日<br>至　平成20年３月31日） | 当事業年度<br>（自　平成20年４月１日<br>至　平成21年３月31日） |
|---|---|---|
| 項目 | 金額(千円) | 金額(千円) |
| 外注費 | 52,693 | 41,080 |
| サーバー管理費 | 184,395 | 222,289 |
| 減価償却費 | 269,044 | 292,306 |
| 支払手数料 | 69,376 | 73,798 |
| インセンティブ費用 | 722,024 | 686,716 |

※２．　他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。

| | 前事業年度<br>（自　平成19年４月１日<br>至　平成20年３月31日） | 当事業年度<br>（自　平成20年４月１日<br>至　平成21年３月31日） |
|---|---|---|
| 項目 | 金額(千円) | 金額(千円) |
| 労務費 | 42,722 | 47,417 |
| 経費 | 103,374 | 91,792 |

（注）　他勘定振替高は、ソフトウェアの製作に係る費用をソフトウェア及びソフトウェア仮勘定に振り替えたものであります。

(3)【株主資本等変動計算書】

（単位：千円）

| | 前事業年度<br>（自 平成19年４月１日<br>至 平成20年３月31日） | 当事業年度<br>（自 平成20年４月１日<br>至 平成21年３月31日） |
|---|---|---|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 前期末残高 | 457,164 | 479,289 |
| 当期変動額 | | |
| 新株の発行 | 22,124 | 69,774 |
| 当期変動額合計 | 22,124 | 69,774 |
| 当期末残高 | 479,289 | 549,064 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | | |
| 前期末残高 | 628,884 | 651,008 |
| 当期変動額 | | |
| 新株の発行 | 22,124 | 69,774 |
| 当期変動額合計 | 22,124 | 69,774 |
| 当期末残高 | 651,008 | 720,783 |
| 資本剰余金合計 | | |
| 前期末残高 | 628,884 | 651,008 |
| 当期変動額 | | |
| 新株の発行 | 22,124 | 69,774 |
| 当期変動額合計 | 22,124 | 69,774 |
| 当期末残高 | 651,008 | 720,783 |
| 利益剰余金 | | |
| その他利益剰余金 | | |
| 繰越利益剰余金 | | |
| 前期末残高 | 2,175,161 | 3,445,392 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △85,879 | △128,987 |
| 当期純利益 | 1,356,110 | 2,230,225 |
| 当期変動額合計 | 1,270,230 | 2,101,237 |
| 当期末残高 | 3,445,392 | 5,546,630 |
| 利益剰余金合計 | | |
| 前期末残高 | 2,175,161 | 3,445,392 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △85,879 | △128,987 |
| 当期純利益 | 1,356,110 | 2,230,225 |
| 当期変動額合計 | 1,270,230 | 2,101,237 |
| 当期末残高 | 3,445,392 | 5,546,630 |
| 株主資本合計 | | |
| 前期末残高 | 3,261,210 | 4,575,690 |
| 当期変動額 | | |
| 新株の発行 | 44,249 | 139,549 |
| 剰余金の配当 | △85,879 | △128,987 |
| 当期純利益 | 1,356,110 | 2,230,225 |
| 当期変動額合計 | 1,314,480 | 2,240,787 |
| 当期末残高 | 4,575,690 | 6,816,477 |

（単位：千円）

| | 前事業年度<br>（自 平成19年４月１日<br>至 平成20年３月31日） | 当事業年度<br>（自 平成20年４月１日<br>至 平成21年３月31日） |
|---|---|---|
| 純資産合計 | | |
| 前期末残高 | 3,261,210 | 4,575,690 |
| 当期変動額 | | |
| 新株の発行 | 44,249 | 139,549 |
| 剰余金の配当 | △85,879 | △128,987 |
| 当期純利益 | 1,356,110 | 2,230,225 |
| 当期変動額合計 | 1,314,480 | 2,240,787 |
| 当期末残高 | 4,575,690 | 6,816,477 |

(4)【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(5)【重要な会計方針】

| 項目 | 前事業年度<br>（自　平成19年４月１日<br>至　平成20年３月31日） | 当事業年度<br>（自　平成20年４月１日<br>至　平成21年３月31日） |
|---|---|---|
| 1　有価証券の評価基準及び評価方法 | (1) 子会社株式<br>移動平均法による原価法を採用しております。<br>(2) その他有価証券<br>時価のないもの<br>移動平均法による原価法 | (1) 子会社株式<br>同左<br>(2) その他有価証券<br>時価のないもの<br>同左 |
| 2　固定資産の減価償却の方法 | (1) 有形固定資産<br>定率法を採用しております。<br>ただし、建物（建物付属設備は除く）については、定額法を採用しております。<br>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。<br>建物………………８～18年<br>器具及び備品……４～10年<br>(2) 無形固定資産<br>のれんについては５年で毎期均等額を償却しております。また、自社利用のソフトウェアについて、社内における利用可能期間（３～５年）に基づく定額法を採用しております。 | (1) 有形固定資産<br>同左<br>(2) 無形固定資産<br>同左 |
| 3　繰延資産の処理方法 | 株式交付費<br>支出時に全額費用として処理しております。 | 株式交付費<br>同左 |
| 4　引当金の計上基準 | (1) 貸倒引当金<br>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。<br>(2) 賞与引当金<br>従業員に対する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち、当期の負担すべき額を計上しております。 | (1) 貸倒引当金<br>同左<br>(2) 賞与引当金<br>同左 |
| 5　収益及び費用の計上基準 | 広告売上の計上基準について<br>広告主からの受注金額を売上高として計上し、広告代理店に支払う販売手数料を、代理店手数料として計上しております。 | 広告売上の計上基準について<br>同左 |
| 6　その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 | 消費税等の処理方法<br>消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。 | 消費税等の処理方法<br>同左 |

(6)【重要な会計方針の変更】

（会計方針の変更）

| 前事業年度<br>（自　平成19年４月１日<br>至　平成20年３月31日） | 当事業年度<br>（自　平成20年４月１日<br>至　平成21年３月31日） |
|---|---|
| （有形固定資産の減価償却の方法等）<br>法人税法の改正に伴い、当事業年度から、平成19年４月１日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。<br>なお、当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。 | ―――――― |
| ―――――― | （リース取引に関する会計基準等）<br>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成５年６月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年３月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成６年１月18日（日本公認会計士協会　会計制度委員会）、平成19年３月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。<br>なお、当該変更が損益に与える影響はありません。 |

（表示方法の変更）

| 前事業年度<br>（自　平成19年４月１日<br>至　平成20年３月31日） | 当事業年度<br>（自　平成20年４月１日<br>至　平成21年３月31日） |
|---|---|
| (損益計算書)<br>前事業年度まで区分掲記しておりました営業外収益の「講演料等収入」、「自動販売機収入」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することといたしました。なお、当事業年度における「講演料等収入」、「自動販売機収入」の金額は、以下のとおりであります。<br>講演料等収入　274千円<br>自動販売機収入　310千円 | ―――――― |